

四半期報告書

(第33期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
四半期レビュー報告書	13
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	3,041,041	3,166,393	897,108	749,105	4,148,578
経常利益 (千円)	449,981	510,262	89,584	32,797	561,731
四半期(当期)純利益 (千円)	229,868	272,494	47,351	13,384	308,640
純資産額 (千円)	—	—	7,206,170	7,449,548	7,279,068
総資産額 (千円)	—	—	9,589,350	10,039,760	9,635,245
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,230.82	1,272.62	1,243.27
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.14	46.55	8.09	2.29	52.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	75.1	74.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,738	△443,748	—	—	405,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△538,333	751,587	—	—	△576,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,841	△88,065	—	—	△82,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	931,259	713,818	498,708
従業員数 (名)	—	—	150	159	153

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	159
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	110
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、製品の品目別に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	57,066	36.7
固定子用巻線設備	552,921	117.6
その他改造、修理、部品	354,769	168.2
合計	964,757	115.4

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	148,953	129.6	255,632	116.8
固定子用巻線設備	371,765	22.2	3,230,910	107.3
その他改造、修理、部品	237,126	39.0	1,072,905	93.0
合計	757,845	31.6	4,559,448	104.0

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	41,816	14.3
固定子用巻線設備	417,844	98.7
その他改造、修理、部品	289,443	159.2
合計	749,105	83.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本明和株式会社	—	—	326,558	43.6
LG Innotek Co., Ltd.	335,356	37.4	—	—
信濃香港有限公司	115,225	12.8	—	—
合計	450,581	50.2	326,558	43.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 日本明和株式会社は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第3四半期連結会計期間の販売高はありません。

3 LG Innotek Co., Ltd. は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第3四半期連結会計期間の販売高は10,000千円（総販売実績に対する割合1.3%）であります。

4 信濃香港有限公司は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第3四半期連結会計期間の販売高は1,366千円（総販売実績に対する割合0.2%）であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)における我が国経済は、東日本大震災の影響や電力供給の制約、また急速な円高の進行等により、厳しい状況が続きましたが、震災からの復興が進むにつれ、企業の生産活動や個人消費などには、持ち直しの動きが見られるようになりました。

一方世界経済は、米国では景気回復が極めて弱くなり、中国では不動産価格などに留意を要するものの内需を中心に拡大が続き、欧州では景気低迷のリスクを有しつつ、持ち直しのテンポが緩やかになるなど、全体として回復傾向が弱まってきました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は757百万円(前年同四半期比68.4%減)、受注残高は4,559百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、生産高は964百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、幾つかの大口案件が当第3四半期に売り上がらず、第4四半期以降にずれ込んだことで、売上高は749百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。利益面では売上高の減少に伴い営業利益は29百万円(前年同四半期比53.5%減)、経常利益は32百万円(前年同四半期比63.4%減)、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、8,635百万円となりました。これは主に、現金及び預金が965百万円、受取手形及び売掛金が633百万円、商品及び製品が413百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が1,649百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて僅かに増加し、1,403百万円となりました。これは主に、有形固定資産が37百万円増加し、投資有価証券が12百万円及び繰延税金資産が20百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、10,039百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、2,295百万円となりました。これは主に、前受金が512百万円及び賞与引当金が72百万円増加し、支払手形及び買掛金が184百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、294百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が40百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,590百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、7,449百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上等による利益剰余金184百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ303百万円（29.8%）減少し、713百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ695百万円減少し、116百万円（前年同四半期は578百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額159百万円及び前受金の増加額175百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額392百万円及び法人税等の支払額115百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ320百万円（63.7%）減少し、182百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入400百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）550百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ0百万円減少し、0百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(注) 平成23年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,782,500	11,565	—
単元未満株式	普通株式 71,236	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,565	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,000	—	539,000	8.4
計	—	539,000	—	539,000	8.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	985	959	890	745	800	829	870	804	760
最低(円)	906	785	560	676	715	740	780	685	715

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,175	1,296,134
受取手形及び売掛金	1,258,046	※1 624,302
有価証券	2,612,642	4,262,573
商品及び製品	1,213,003	799,353
仕掛品	958,956	950,882
原材料及び貯蔵品	47,947	38,269
未収還付法人税等	9,926	—
繰延税金資産	234,030	155,890
その他	41,289	107,299
貸倒引当金	△1,183	△3,225
流動資産合計	8,635,835	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,654	850,323
減価償却累計額	△646,759	△633,171
建物及び構築物（純額）	209,894	217,152
機械装置及び運搬具	※2 655,744	※2 571,371
減価償却累計額	△485,815	△449,230
機械装置及び運搬具（純額）	169,929	122,141
工具、器具及び備品	311,662	306,011
減価償却累計額	△281,629	△271,704
工具、器具及び備品（純額）	30,032	34,306
土地	729,142	734,144
建設仮勘定	6,184	—
有形固定資産合計	1,145,184	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	39,508	21,256
ソフトウェア仮勘定	—	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	41,688	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	95,073	107,235
繰延税金資産	107,356	127,892
その他	14,622	16,242
投資その他の資産合計	217,052	251,370
固定資産合計	1,403,924	1,403,766
資産合計	10,039,760	9,635,245

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,651	865,342
未払金	58,409	99,422
未払法人税等	180,039	217,330
前受金	1,188,364	675,564
賞与引当金	103,616	31,441
アフターサービス引当金	52,247	51,040
その他	32,440	57,892
流動負債合計	2,295,769	1,998,033
固定負債		
繰延税金負債	516	963
退職給付引当金	29,110	51,916
役員退職慰労引当金	264,814	305,263
固定負債合計	294,442	358,144
負債合計	2,590,211	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,248,616	5,063,943
自己株式	△421,072	△420,252
株主資本合計	7,659,173	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,686	26,905
繰延ヘッジ損益	1,769	△179
為替換算調整勘定	△231,081	△222,978
評価・換算差額等合計	△209,625	△196,252
純資産合計	7,449,548	7,279,068
負債純資産合計	10,039,760	9,635,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,041,041	3,166,393
売上原価	2,058,341	2,113,580
売上総利益	982,700	1,052,812
販売費及び一般管理費	※ 574,022	※ 588,064
営業利益	408,677	464,748
営業外収益		
受取利息	12,309	6,729
受取配当金	21,779	31,960
為替差益	208	—
その他	7,279	7,449
営業外収益合計	41,577	46,139
営業外費用		
支払利息	63	—
為替差損	—	625
自己株式取得費用	210	—
その他	0	—
営業外費用合計	274	625
経常利益	449,981	510,262
特別利益		
固定資産売却益	1,154	429
投資有価証券売却益	2,127	—
貸倒引当金戻入額	—	2,042
特別利益合計	3,282	2,471
特別損失		
固定資産除却損	218	139
投資有価証券評価損	3,676	—
減損損失	4,488	4,116
災害義援金等	—	7,397
その他	53	—
特別損失合計	8,436	11,653
税金等調整前四半期純利益	444,826	501,080
法人税、住民税及び事業税	278,127	283,031
法人税等調整額	△63,169	△54,445
法人税等合計	214,958	228,586
少数株主損益調整前四半期純利益	—	272,494
四半期純利益	229,868	272,494

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	897,108	749,105
売上原価	642,244	541,295
売上総利益	254,863	207,809
販売費及び一般管理費	* 192,339	* 178,729
営業利益	62,524	29,079
営業外収益		
受取利息	3,764	1,943
受取配当金	20,815	—
為替差益	815	—
作業くず売却益	—	2,221
その他	1,683	198
営業外収益合計	27,079	4,362
営業外費用		
支払利息	18	—
為替差損	—	645
その他	0	—
営業外費用合計	18	645
経常利益	89,584	32,797
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	2,127	—
貸倒引当金戻入額	2,032	—
特別利益合計	4,159	99
特別損失		
固定資産除却損	185	62
投資有価証券評価損	229	—
その他	53	—
特別損失合計	469	62
税金等調整前四半期純利益	93,275	32,834
法人税、住民税及び事業税	77,185	76,727
法人税等調整額	△31,260	△57,277
法人税等合計	45,924	19,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,384
四半期純利益	47,351	13,384

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,826	501,080
減価償却費	52,718	86,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,127	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,676	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,154	△429
固定資産除却損	218	139
減損損失	4,488	4,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,941	△22,805
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14,967	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,014	△40,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,179	72,174
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	9,446	1,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,204	△2,042
受取利息及び受取配当金	△34,089	△38,689
支払利息	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,597	△634,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△530,607	△433,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,681	△184,337
未払金の増減額 (△は減少)	△2,101	△17,751
前受金の増減額 (△は減少)	596,982	515,480
その他	△102,579	38,734
小計	695,334	△155,358
利息及び配当金の受取額	30,934	39,225
利息の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	65,534	△327,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,738	△443,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	400,000	△750,000
有価証券の取得による支出	△3,550,000	△800,000
有価証券の償還による収入	2,650,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	△36,367	△141,035
有形固定資産の売却による収入	2,623	666
無形固定資産の取得による支出	△14,134	△10,431
投資有価証券の売却による収入	13,106	—
投資有価証券の取得による支出	△799	—
長期貸付けによる支出	△5,500	—
長期貸付金の回収による収入	2,738	2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,333	751,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△901	—
自己株式の取得による支出	△21,374	△819
配当金の支払額	△58,565	△87,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,841	△88,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,647	△4,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,915	215,109
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 931,259	※ 713,818

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、1,239千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 2,847千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 35,907千円 貸倒引当金繰入額 4,204 役員退職慰労引当金繰入額 44,014 役員報酬 81,462 給料手当 101,484 賞与引当金繰入額 19,133 退職給付費用 △10,805 減価償却費 9,711 その他 288,911 <u>574,022千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 21,288千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,512 役員報酬 83,281 給料手当 108,370 賞与引当金繰入額 22,482 退職給付費用 4,292 減価償却費 12,961 その他 318,874 <u>588,064千円</u>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 20,887千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,031 役員報酬 25,157 給料手当 33,698 賞与引当金繰入額 13,926 退職給付費用 2,358 減価償却費 2,878 その他 88,400 <u>192,339千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 3,105千円 貸倒引当金繰入額 1 役員退職慰労引当金繰入額 5,465 役員報酬 26,845 給料手当 36,924 賞与引当金繰入額 15,583 退職給付費用 1,451 減価償却費 5,113 その他 84,238 <u>178,729千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,728,707千円	現金及び預金 2,261,175千円
有価証券 4,262,551	有価証券 2,612,642
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 910,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,660,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 4,150,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 2,500,000
現金及び現金同等物 <u>931,259千円</u>	現金及び現金同等物 <u>713,818千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	539,033

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	855,316	41,792	897,108	—	897,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,085	2,691	4,776	(4,776)	—
計	857,401	44,483	901,885	(4,776)	897,108
営業利益又は営業損失(△)	155,420	△3,033	152,387	(89,862)	62,524

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,584	160,456	3,041,041	—	3,041,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,318	2,691	14,009	(14,009)	—
計	2,891,903	163,147	3,055,051	(14,009)	3,041,041
営業利益又は営業損失(△)	731,433	△17,663	713,769	(305,091)	408,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	40,720	681,066	27,075	748,863
II 連結売上高(千円)				897,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	75.9	3.0	83.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、台湾、インドネシア
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	156,510	1,390,810	86,550	1,633,872
II 連結売上高(千円)				3,041,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	45.7	2.8	53.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、台湾、インドネシア
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,272円62銭	1,243円27銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39円14銭	1株当たり四半期純利益金額 46円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	229,868	272,494
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,868	272,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	5,854

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円09銭	1株当たり四半期純利益金額 2円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	47,351	13,384
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,351	13,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第33期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

